

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第3回会議 会議概要

- 日 時 平成 27 年 8 月 20 日（木）10:00～12:00
- 場 所 市役所 1 号館 3 階会議室 B
- 出席者 【構成員】
玉村雅敏氏（座長）、澄川貞介氏（座長職務代理）、豊田奈穂氏、石坂颯都氏、
原田絵里子氏、秋本義紀氏、太田議氏代理 鈴木軍次氏、川俣幸宏氏、
菊池匡文氏代理 工藤幸久氏、永津勝司氏、國重正雄氏、中西正人氏、
小山巖也氏、中島栄一氏、峯村明彦氏代理 菅原光則氏、渡邊啓二氏、
村山伊知郎氏、元木実氏、森下浩行氏、山西恒義氏、吉田秀樹氏、伊藤智則氏、
佐川展裕氏、平松廣司氏、篠原恭久氏、岡部伸康氏（以上 26 名）
- 【事務局】
上条政策推進部長、竹内財政部長、星野福祉部長、後藤健康部長、
三守こども育成部長、秋本経済部長、松田観光担当部長、長島都市部長、
大川原教育総務部長
都市政策研究所 古谷政策・自治基本条例担当課長、宮川課長補佐、
加藤主任、鈴木主任
- 欠席者 菅隆氏（構成員）
- 傍聴者 2 名
- 資 料
- ・資料 1 第 2 回会議にかかるご意見等について
 - ・資料 2 施策の方向性について【基本目標③④関連】
 - ・資料 3 アンケート調査の結果
～神奈川県 結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査～
 - ・資料 4 施策の方向性について【基本目標①②関連】
- (第 2 回会議配付資料)
- ・資料 4 【基本目標③】関連データ
 - ・資料 4 別冊 結婚・子育て・教育環境関連資料
 - ・資料 5 【基本目標④】関連データ
- 議事内容
1. 施策の方向性について
 - (1) 出産・子育てについて【基本目標③】
 - (2) 人口減少社会への対応について【基本目標④】
 2. 施策の方向性について
 - (1) しごとづくりについて【基本目標①】
 - (2) 定住促進について【基本目標②】
 3. その他

10:00 開 会

1. 施策の方向性について

(玉村座長)

- ・この会議では、国が進める4つの基本目標があり、そのフレームワークに従って検討を行っている。前回の会議では、基本目標①に該当する「しごとづくり」、基本目標②に該当する「定住促進」に関して、方向性の議論をお願いした。
- ・今日の議題としては、基本目標③「結婚・出産・子育て」に関する事、さらに基本目標④「人口減少社会への対応」について、議論を進めることになる。前回は、時間の都合で説明は割愛したが、この基本目標③と④に関してデータを提示していただいた。本日は、まず事務局に説明をお願いし、その共有を図った上で議論をお願いしたいと思っている。
- ・次第2では、基本目標①と②に関して、前回の議論を踏まえて、事務局で修正したものを提示していただきたいと考えている。

(1) 出産・子育てについて【基本目標③】

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－資料1～3（基本目標③関係）及び第2回会議資料に基づき説明

(小山氏)

- ・学童保育について伺いたい。先日、追浜地区で学童クラブが不足しているので本校で展開できないかということで、担当部署の方と話をした。結論から言うと、採算が取れないのでできない。学童クラブの保育料が高いと言われているが、その保育料と市からの補助をいただいても実質的には運営できない。
- ・東京急行電鉄株が高級な学童クラブを展開している。教育のノウハウを持って保育料が4～5万円の学童クラブを運営することは可能だが、追浜地区に限定すると全くニーズがないということで、厳しい状況である。
- ・現状は、学校の施設を使うことができればよいが、学校は児童生徒が急増して教室等を空けることができないので、地元の空き店舗やアパートの部屋を所有されている篤志家の方が部屋を提供してくれて、人件費もほとんどかからないボランティアで運営していると聞いている。
- ・例えば、施設を市で用意してくれるのであれば、指導員は本校の教育学部の学生や教職員でできるだろうと感じた。やりたいと思っはいるが、現状では全く採算が取れないのでできない。東京都江戸川区では学校全体を使って取り組んでいるが、少なくとも場所代、家賃さえクリアできればだいぶ変わってくると思う。その辺りをどう考えているか。

(事務局：三守こども育成部長)

- ・学校関係者の方々と色々な方たちで検討していくことが必要だと思っている。現在は非常に厳しい状況で、特に追浜地域では、学童クラブを希望していてもなかなか入れない状況がある。

- ・市としては、地域の中で子育てを支援していただける方にご協力いただきながら、地域のボランティア活動として活躍していただき、家賃等においてもさまざまな検討策を講じていきたいと思っている。

(事務局：大川原教育総務部長)

- ・市として学校の余裕教室に学童クラブを入れる方向性を持っており、進めていくが、児童生徒が減っている地域と、逆に浦郷地区のように増えている地域がある。学校に余裕教室があっても学童クラブ側で学校に入る希望がないなど、マッチングが非常に難しい。
- ・学校の中に余裕教室があればできるだけ入ってもらい、家賃をかけないという方法を探りたい。児童生徒数に地域差があるので、こども育成部と調整し、連携を取っていかないといけないと思っている。

(玉村座長)

- ・学童クラブについては、前回会議でも、例えば、市民目線で考えると東京都内の自治体と比較して明らかに価格が高い、横須賀で産み育てることにに関してバリアになっているというご発言があった。
- ・具体的に何をやるかということとここで話さなくてはいけない。例えば、費用構造として近隣市や東京と比べるとどういう状況なのか、地域ごとに今後どれだけの需要が予測されるのかというような具体的なデータを見ながら議論していかなくてはならないと思っている。
- ・これから検討をするということのみでよいのか。今日はまだ関連データを持っていない、そういうことを今後示していただくと解釈してよいのか。市として長期的に取り組んでいくことなのか、この会議ではどこまで扱っていくのか、今のご説明では分からなかった。

(事務局：三守こども育成部長)

- ・学童クラブの設営方法としては公設公営、公設民営などさまざまだが、本市においては民設民営である。東京など保育料が低廉な学童クラブはほとんど公設公営である。民設民営で家賃が高い部分については、基本的には各小学校に学童クラブを入れていく中で保育料を低減させていくという方向性である。
- ・今後、幼稚園や保育園での事業運営がいくつか見込まれている。地域で子育てを支援していただける NPO 法人等による運営も期待されている。市としては、学童クラブの運営の奨励や指導員の募集、広報協力、組織や団体と連携して指導員を派遣するという施策を検討しながら、可能な限り、学童クラブに入りたいという全ての児童のニーズを満たすかたちで支援していきたいと考えている。
- ・保育料の低減については色々な方策があると思うので、今後検討していきたい。

(原田氏)

- ・現在、学童クラブの他に、放課後に児童を預けられる「わいわいスクール」というシステムが小学校の中にある。わいわいスクールは無料だが、16 時までしか開いていない。仕事をしているとお迎えが無理な時間である。
- ・学校はだいたい 15 時に終わる。授業参観がある時などに少し預けておくというかたちで利用させてもらうことはあるが、それ以外にどのような利用を想定しているのか、位置付けが分からない。

- ・わいわいスクールの時間をもう少し延長してくれれば、預ける側としてはすごくありがたい。

(事務局：三守こども育成部長)

- ・わいわいスクールは市内小学校6校で運営していて、夏は17時まで預けることはできるが、学童クラブとは異なり、利用児童を限定しない全児童対策としての位置付けである。
- ・国も新しい方針等を出しており、市としては、わいわいスクールなどの全児童対策と学童クラブの両輪について、今後、色々なかたちで検討していくことになると思う。

(玉村座長)

- ・今日の議論は施策の方向性についてなので、こういった観点を施策の中に織り込んでほしいというご指摘をいただいたと思う。
- ・この議論に関しては、例えば、子育てをしながら働いている方が、都内などと比べて横須賀でも違和感なく預けられる状況が必要ではないかという指摘が前回からあり、実際に協働体制で取り組もうとしたところ、民間単独では難しいので、官民協働型の何かを模索するか、公設の中で民間を経由するか、今後、施策の検討の際にはぜひ追究してほしいという指摘があったということによろしいか。
- ・この観点で何らかの意味を解きほぐさないと横須賀のさまざまな未来の戦略が描きにくいということを指摘する場なので、まず指摘させていただいて、施策としてどう反映されたかについては、この後に数回ある会議を利用したいと思う。

(吉田氏)

- ・施策の方向性はこのような感じでよいと思うが、やはり地域の取り組みとして、地域に住んでいる方をどうやって巻き込んでいくのかという視点を方向性として入れてもらえるといい。市が主体となって進めるだけでなく、地元が協力して取り組んでいくという方向性を入れてもらおうと、市民も主体的になって子育てが良い方向に向かうのではないかと思う。

(峯村氏)

- ・谷戸地域の奥の方の空き家が増えているという話を聞いたが、空き家を維持・管理する上でも利用した方よいので、そういう空き家を学童クラブとして活用していく方向性は考えられないか。検討課題として考えていただければありがたい。
- ・結局、子ども数が減ってくると、人口も減少してくる。また、結婚して子どもを育てていく上でもどこかに預けないといけない。18～19時まで預かってもらえれば大学の職員も楽である。総合的な意味合いでの提言である。

(玉村座長)

- ・この観点は、ぜひ、事務局で検討してもらおう要素として指摘しておきたい。
- ・結婚・出産・子育て、特に「希望をかなえる」というフレーズが国の総合戦略に入っているので、県のアンケートにもあったが、希望がある中でなかなかかなえられていないという現状に関して、具体的な戦略を描こうということでもある。
- ・結婚・出産、それから子育てにも色々な段階がある。どこまでが子育てになるかは難しいが、高校・大学の段階でも何か考えられるかもしれないし、もっと若い時期でもあるかもしれない。さまざまな要素が入ってくると思う。

(渡邊氏)

- ・先ほどの事務局からの説明の中で、マッチングしていない、余裕教室があるけど要望がないということがあったと思う。もう少し具体的に地域性みたいなものの資料を出してくれると対策もできるのではないかな。
- ・先ほど、追浜地区は採算が取れないというご意見があったが、それぞれの地域で、例えば、駅の近くであれば利用できる、自宅の近くであれば利用できるというような運営が可能な状況というものがあると思う。地域性など、マッチングしていないという市全体の状況を示してくれるとありがたい。

(事務局：大川原教育総務部長)

- ・先ほどは、限定的に、学校の中に入れるということについてのマッチングの話をさせてもらった。人口減少している中で、当然、児童数も減っている。しかし、地域によっては、逆に児童数が増えているところもあるので、そういうところのマッチングが難しい状況である。

(玉村座長)

- ・例えば、この地域の学校であればマッチングが難しい、この地域は比較的余裕があるなど、具体的な地域や学校単位での分析が必要であろうというご指摘だったと思う。
- ・今回は方向性なので、今後の施策の検討の際には、総論として横須賀市全体でこういうことを追究しようと感じるが、具体論としてこういう地域のこういうところではなかなかマッチングが難しいなど、そういう観点の分析も進めていかれたらどうかということだと思う。

(村山氏)

- ・教育のレベルについて、前回会議で、テストなどの点数が低いという中で、私立のレベルの高い学校の誘致という議論があったかと思う。私立の誘致だけではなく、公立の学校のレベルを上げることが正攻法だと思うが、今日の資料の具体的な施策の方向性の中では、例えば教育のレベルの向上というような視点がないように思う。そこは敢えて外しているのか、他に何かあるのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・教育については、我々も検討を行った。後ほど、改めてご説明する予定だが、机上配布させていただいた資料4（基本目標①②関連）をご覧いただきたい。
- ・前回、基本目標①②について議論していただいたが、この基本目標②の中で少し言及している。8ページに記載しているが、定住を促す魅力ある都市環境をつくるために、具体的な施策として、「①子育て環境の充実」を挙げている。この中の具体的な施策で、一番下の「グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進」として、例えば、英語による授業を行う高校を立地させるなど、こういうイメージを持ってこういうことに取り組んでいきたいということを少し記載している。

(山西氏)

- ・方向性なので、具体的なところは整理する必要があると思っているが、学童保育については、先ほどマッチングの話もあったが色々細かいことがあると思う。我々は素人ということもあり、学童保育についての問題点をまだ十分には理解できていない。

- ・色々なご意見もあり、喫緊の課題でもあり、比較すべきものも多くある。他都市との比較の中でも問題点は出てくると思う。関東学院大学さんも検討されているが採算が取れず難しいということもあった。
- ・問題点を抽出しておかないと議論が進まないという印象を持っている。やります、やりますという姿勢は非常に良いと思うが、実行可能性がないことを我々が示唆しても難しい。今後の課題かもしれないが、問題点を整理してくれると議論が進みやすいと思う。

(事務局：三守こども育成部長)

- ・学童クラブについては、色々な課題がある。希望のある全ての子育て家庭がなかなか入れないということも聞いている。その原因としても、近くにない、保育料が高いなど、色々な問題点を把握している。
- ・その中で、この会議でのご意見を踏まえて、来年度予算に向けても色々検討しているところである。市としては、子育て家庭を支援するというのを念頭に置きながら、学童クラブに入りたいという児童のニーズを満たすように努めていきたいと思っている。
- ・問題点はさまざま、色々な観点があるが、一つ一つクリアしながら進めていきたいと思う。

(玉村座長)

- ・この会議では、いくつかの論点を示しておいた方が、今後の検討をしやすいと思っている。ご指摘いただいた学童クラブに希望者が入れないということに関しては、近くにない、保育料が高いという理由があることを指摘していただいた。他にこういう観点を意識しておいた方がよいということがあればご発言いただきたい。
- ・前回会議では、利用者として都内と比べると横須賀を選択できない状況にあると指摘があったかと思う。何か他に加えておくべき観点はあるか。

(小山氏)

- ・繰り返しになってしまうかもしれないが、学童クラブは、結局、自宅と学校の間にないといけないので、どこかに空き家があっても、学校と自宅の間でなければ使えない。本校の中に来てくれればと思っているが、通学路にないから難しい。
- ・結果的に学校の施設が非常に重要になる。追浜と浦郷に限定すると、児童数が増えているので、プレハブを建てなくてはならない状況になっている。学校にスペースを確保できないという問題がある。
- ・実際に見ていないので詳細は分からないが、先ほど述べた江戸川区の方法は非常に話題になっている。横須賀で言えば、わいわいスクールと学童クラブを合体させて、学校の施設を全て使って子どもを見ているイメージである。従来型の学童クラブの場合、校内に入れようとする、余裕教室を1つ使うかたちになるが、江戸川区では、体育館や家庭科室なども含めて全てを使う。学校の先生方は管理が困難なので嫌がるが、そこをクリアしたということがある。
- ・マスコミは良いところだけを見せているので、実際に江戸川区がどのくらい大変だったのかは分からないが、浦郷などでは、江戸川区の方法は検討の余地があるのではないかと直感的に思っている。検討はされていると思うが、どのように考えているか。

(事務局：大川原教育総務部長)

- ・学校が15～16時頃に終わった後、先生方の手が空いていると思われがちだが、実際には先生方の多忙化が久しく言われていて、夜まで残られている現状がある。そういう中で、一つにはセキュリティの問題がある。
- ・また、実施主体が学校ではなく、学童クラブという別組織で運営してもらおうという中で、セキュリティの問題のほかに責任のありかという課題もある。授業が終わった後の子どもたちの所在の責任をどこで持つか、すみ分けがしっかりできれば不可能ではないと思うが、現実論としては難しいと思っている。

(玉村座長)

- ・ご検討いただきたいということで出た問題だが、「ですが」というのが悩ましいところで、色々なところにバリアも課題もある。できない理由を探せば必ずあり、それが大きなネックになっていて、結果的に横須賀にいられないとなってしまうたら、この総合戦略の意味はない。
- ・一つは、学校をどうにか活用できないだろうかということで、学校の先生方の負担がある中での難しさもあるので、まずは建物として学校を使う前提で、セキュリティ構造をどう変えていくか等に関して検討していくことが、本当に不可能なのかどうかというご指摘があったと思う。
- ・もう一つには、子どもの動線を考えると学校と自宅の間、すなわち学区内のどこかに必要ということになる。その時に、現実的な場があり得るのかということについても、検討いただくこととして、確認したと思う。
- ・これだけの方がお集まりなので、さまざまな論点があるわけだが、その中で、敢えて学童クラブの問題が出てきたということは、重みがあると受け止めていただきたいと思っている。
- ・学校を活用するということについては、これまでかなり検討されてきたと思っているが、改めて施策の方向性の中で検討していただきたい。その際に、運営主体をどうするかということについては、今日、いくつか協力的なご発言もあったので、可能性も色々あると思う。特に5年間の戦略を作るということなので、その中でどうしようかという方向性はぜひ検討していただきたい。

(岡部氏)

- ・学童クラブの話が出て、他の自治体のレベルに追い付こうということもあると思うが、例えば、横須賀が一番結婚しやすい環境であるなど、得意分野や横須賀がトップになれる可能性のあることが、施策の方向性の中で探せるのではないかと思う。他に追い付き、追い越せではなく、横須賀が抜きん出るものがこの中にないだらうかと思う。

(玉村座長)

- ・産官学金労言としてマスコミの方に参画していただいているのは、そういうご指摘をいただきたいということである。確かに今までの議論に従っていると、他より劣らないようにということだが、逆に、支持してもらい、選ばれるということを見ると、横須賀はこの観点から考えればトップになれる、見方を変えて、直接的な言い方をすればマスコミの記事になるようなことは何かということ、ぜひ出していただきたい。

(原田氏)

- ・第1回会議資料の「都市イメージ創造発信アクションプラン」に記載されていたアンケート結果の中で、横須賀市に対するイメージとして、国際的なまちであるということが突出していたと思う。国際的というのは、恐らく米軍基地があるので、アメリカ人と交流がある、学校の生徒同士の交流があるというイメージなのだろうと思う。これからの自治体としても、グローバル人材を育成するというのは、強みになると思うので、この部分をイメージ戦略として伸ばせばよいのではないかな。
- ・市民の特典として、米軍の中にあるメリーランド大学に留学できるということを目にしたことがある。英語を勉強する人にとってはすごくポイントだと思う。この特典をもっとアピールして、対外的にプロモーションしたらよいのではないかなと思う。
- ・この会議では、米軍基地に関することがあまり話題になっていないが、市としてはどのように考えているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・今日、お配りした資料4（基本戦略①②関連）を再びご覧いただきたい。最初に、こちらの資料から言及すればよかったという部分もあるが、実は、これまでの議論を踏まえて、戦略を作っていくに当たっては、他の市にない独自性、優位性というポテンシャルを生かして、横須賀ならではの施策を立てていくことが必要だろうと思っている。
- ・後ほどご説明するが、1・2ページを少しご覧いただきたい。1ページ目には、総合戦略の基本的な考え方、方向性について記載してある。方向性については、これまでにご説明したとおりだが、2ページ目の「具体的な施策の立案に当たっての基本姿勢」として、我々がこういう姿勢を持って施策を考えているということに記載している。
- ・大きく3点あるが、1点目として、「本市が持つ特性・地域資源を最大限に生かす」ということがある。これは、本市が持つさまざまな特性・地域資源を最大限に生かした施策を検討することで、その独自性や優位性を高めるという考え方である。その中の項目として、一番下のところにある「外国人とのコミュニケーション機会が身近にあり、また、全国的にもそのイメージを強く持たれていること」については、横須賀市の特性であり、他の市では真似ができない地域資源だと思っている。
- ・8ページをご覧いただきたい。「①子育て環境の充実」のところ、下の2点、「英語コミュニケーション環境、英語を身近に感じられる機会の充実」「グローバル人材の育成を図る教育機関の立地に向けた取り組みの推進」については、ただ今申し上げた観点に基づいて、横須賀が独自性を持って進められることである。
- ・メリーランド大学への留学もこれらの一環として今年から始めた取り組みで、このほかに、横須賀総合高校と基地の中にあるキニックハイスクールとの間での短期交換留学も今年から始めている。
- ・さらに色々な外国の方がいるので、協力して、横須賀ならではの「英語が身近にある」という環境を生かしながらさまざまな施策を打っていきたいと思っている。また、先ほどのご意見のとおり、横須賀の特性を持った施策を打ち出さないといけないと思っっている。そういう観点はしっかり持って、策定していきたいと思っている。

(玉村座長)

- ・このようなことは埋没しがちになるが、ご指摘されたことで、特にここに力点を置きたいということが確認できたと思う。

- ・「総合」と「戦略」というなかなか悩ましい言葉を2つ組み合わせているので、どうしても総合的に考えてあれもこれも必要だとなりがちだが、戦略という意味合いで、特にここは重要視する、ここはマスコミに取り上げていただきたいなどというように、メリハリをつけたい。その際に、表現が中庸になりがちだが、戦略なので、特にこういうことは実現するというように、達成したいことを明示的に見せることが必要かと思う。
- ・先ほどの学童クラブの件についても、K P Iもあるので、こういうことを達成するのが今回の戦略なのだとも明確になるようなものを作っていただきたい。
- ・ここまで学童クラブや子どもの教育に関しての議論が中心だったと思うが、例えば、ワーク・ライフ・バランスや、働きながら子育てするということではいかがか。働いている立場としての観点もあるかもしれない。さまざまな方を雇用している立場からのご意見もあるかもしれない。

(伊藤氏)

- ・第2回会議の資料4の12・13ページに、「育児休業等の制度別の利用状況比較」や「『くるみん認定』企業数」がある。私は以前、人事部門にいたので、「くるみん」や女性の雇用機会均等に関わる国の表彰(均等・両立推進企業表彰)などの仕事をしていたのだが、横須賀市で「くるみん」認定企業が4社しかないというのは、大変少ないという印象である。
- ・私どもが、横浜で厚生労働大臣優良賞をいただいた時(平成25年度)には、横浜市役所の方々が全面的にバックアップしてくれて、こういうかたちでやれば表彰が受けられるなどの指導してもらった記憶がある。「くるみん」の認定であれば、もっと市からの働きかけができれば、認定企業も増えるのではないかと思う。
- ・また、育児休業制度等の利用状況が11.8%ということで、本当にこんなに少ないのか、男性のみの数値なのかという印象がある。この辺りについても、もう少し市の方で働きかけができれば、企業側も制度を設けるようになるのではないかと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・この資料を作成している中で、事務局でも大変驚いた点である。横須賀市の方がこれだけ育児休業等の制度を取得していないということを改めて知った。全ての企業の中での割合なので、こういう実態なのだろうと思う。
- ・ワーク・ライフ・バランスという観点の中で、こういう休業制度を取得できるような仕組みにしていこうという啓発や、どのような制度にすれば「くるみん」の認定や厚生労働省の表彰などが受けられるのかというような働きかけなどについて、市としてどのような取り組みができるか、また有効かということを少し検討させていただきたいと思う。それによって企業価値が上がるということでメリットも当然あると思う。

(工藤氏)

- ・ワーク・ライフ・バランスという観点で、昨年、一昨年と市民部人権男女共同参画課さんと共に商工会議所の会員に向けてワーク・ライフ・バランスに関するアンケートをやらせていただいている。ワーク・ライフ・バランスという言葉自体は認識されてきていると思う。
- ・「くるみん」などの情報も、冊子を作成して、全ての会員に会報と同封して配付しているが、どうしても横須賀では小規模企業が多いので、従業員が非常に少ない中であってはなかなか育児休業等を取得するという体制が取れていないというのが現実だと思う。

- ・昨年のアンケートの中では、小規模企業における好事例も出てきている。現在は広報紙、ホームページ等で色々な情報を発信していただいているが、予算の関係もあるとは思いますが、もう少し幅広く市民にも向けた広報活動や事例等の浸透を図る取り組みも行う必要がある時期なのではないかと感じている。

(玉村座長)

- ・こういう観点では、商工会議所はもちろん、市役所とも協力して進めていくことになると思うので、市民への啓発等も含めて一つ課題であるということは、確認していただきたいと思う。
- ・いただいた観点については、今後、事務局で総合戦略の骨子を作成していく中で十分に反映していただくようお願いしたい。

(2) 人口減少社会への対応について

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－資料2（基本目標③関係）及び第2回会議資料に基づき説明

(豊田氏)

- ・都市のコンパクト化について、空き家だけが都市のインフラストックとして過剰が問題になってくるわけではないと思う。公共施設等総合管理計画を横須賀でも策定されていると思うが、都市のコンパクト化の時に、公共施設ストックの過剰部分、老朽部分をどうしていくのかということについても、空き家対策と合わせて考えておかなければいけないのではないと思う。その視点はどのように捉えていくのか。
- ・空き家対策について、ここでは空き家を利用することのみが注目されている。もちろん、現段階での空き家の利用は、立地条件や施設状況によっては可能だろうと思うが、この数が急激に増えていくということが予測されている中で、実際には使いにくい、立地条件として使えないようなものについては、除却後にどのようなかたちで自然に返すのか。
- ・ヨーロッパなどでは、自然に返すということで、芝生を張って公園にするということもしている。市としては余ってくる土地をどのように考えるのかということについても、コンパクト化の中では考えておく必要があるのではないと思う。

(玉村座長)

- ・住宅ストックとして公営住宅等があると思うし、それ以外にも立地適正化の観点からの公共施設もあるし、アセットマネジメントとしての観点もあろうということで、公共施設全般としてどうお考えなのかというご指摘だった。
- ・また、現状より多い人口構想の下で作られた都市構造だと思うので、どのようにそれをコンパクトにしていくのか、集約していくのかということに関して、現状ではどのような検討をされているか、今後どういう想定があるのかなど、ご説明いただきたい。

(事務局：長島都市部長)

- ・公共施設の今後の在り方としては、施設配置適正化計画の中で制御していくという方向性がある。
- ・空き家については、都市再生特別措置法の中で立地適正化計画を検討しており、当然なかなか利用がされにくいところは低密度化や開発を抑制していくという考え方である。

なるべく拠点市街地等などは高密度化して、そこに住居を集めていくという方向性で市としても動いている。その中で制御していくと考えている。

(事務局：竹内財政部長)

- ・公共施設に関しては、昨年、施設配置適正化計画を作り、今年になって部門別に動いているところである。部門別に動くにあたっては、どうしても調整が必要になってくると同時に、まちづくりの観点からも見ていかなければいけないということで、部門別計画の中に調整部会を設けて、ご指摘のような観点からも検討を深めていこうと考えている。

(玉村座長)

- ・民間の活動として住宅はどんどん展開されるし、さまざまなまちづくりにおいては、もちろん全てを公共で行うことはできない。しかし公共施設というものは意図的に造っていくものなので、中でどういう空間、どういう都市構造を作っていくか、低密度化というどんどん密度が薄くなっていくところを敢えて集約するというようなことについては、公共的な面でできることはあるだろうということである。
- ・戦略の上では、コンパクトな都市を作ろうということの中での一つの方向性として、公共施設を位置付けるという観点が必要ではないかというご指摘があること、その観点を方向性として検討していただきたいということだと思う。

(佐川氏)

- ・空き家対策について、近代化された大規模団地に、川崎、横浜から移り住んで来た方が住んでいる。子どもたちはもうほとんど出て行って、非常に高齢化が進んでいる。利便性など色々あるとは思いますが、空き家対策は横須賀にとって永遠のテーマだと思う。
- ・前回の会議資料6の3ページに湘南鷹取の団地の人口構成があつたが、入るのは中高齢年代で、子どもたちが住まず、横須賀に帰って来ない。そうなると空き家の優位性を高める必要があるのではないか。同じ経費をかけて社会整備をしていくのであれば、官民挙げて、空き家をいかに安く提供するかを考えられないだろうか。
- ・横須賀は山なので、開発は山の上部を削って、坂道を作って上だけに道路が通っている。ハイランドなどはそういう立地が多い。そのような孤立化している地域や、利便性が悪くなった地域の空き家対策としては、今後、一軒一軒どうしていくかということよりも、いかにそれを流動化させるかという視点が必要ではないか。
- ・基本的に横須賀もストックはあり、それに対して経費を投下していく、新たに大規模開発をしていくことは難しい。例えば、藤沢や横浜の港北・港南地域の大规模事業所が撤退した後にマンションなど住宅街ができているが、横須賀でそれを望むのは非常に難しいと思う。
- ・やはり昭和56年以降に建築された、近代化した住宅団地が非常に多いと思うので、それをいかにリフォームして低費用で流通化させるか。新築であれば価格も2～3千万円かかるところを1千万円にするとか、土地と建物がついても他よりも安く購入できるということを、官民挙げて、財政支出も上げてやるべきではないか。
- ・また、どうしても横須賀は産業立地が弱いので、一世帯当たりの収入をアップさせる方法としては共稼ぎが必要になると思う。それを含めて、従来の空き家をリフォームして、住みやすく広い家を安く提供するというのをしっかり政策の柱にすると、住みやすいまちというイメージもできる。さらに住みやすいまちにするためには、そういう既存ストックを有効活用するのも一つの手ではないかと思う。

(玉村座長)

- ・既存ストックの有効活用として、より流通させるということのご指摘かと思う。どうしても空き家というと老朽化した潰れそうなものを想起しがちだが、ここ 30~40 年の間に造られた使えるものは、まだまだ流通させる力があるということに関して、戦略的な方向性が必要ではないかということだと思う。
- ・そのような家はある程度規模も大きいわけだから、子育てなどの意味でも住みやすいということで、戦略的な方向性を持つとよいというご指摘だと思う。

(澄川氏)

- ・地域では、防災・防犯上、空き家は非常に問題となっている。その改善策として、追浜地区では、関東学院大学の学生がシェアハウスに入居され、町内の一員として、自分たちの住みよいまちを作っている。町内では若い力ということで大歓迎している。
- ・先日も、お寺の門前に空き家が多いということで、その対策について、学生たちが 10 組ぐらい発表会を行い、モデルハウスの模型を持って来た。お年寄りが憩う、或いは若い人たちがお茶を飲んだりするような喫茶店風にしたらどうかなど、将来的なよいイメージ案を発表していただいて、ありがたく思っている。
- ・また、お祭りなど、地域に学生たちが入ってきて、新しいまちづくりということで進めているところである。
- ・老朽化した戸建てが非常に多くて、空き家率が高いので、その改善策になればと思う。

(玉村座長)

- ・確かに、大学生が空き家を活用したシェアハウスで既に住んでいるということは、その地域の一つの財産かなと思う。こういう方向性を今後も増やせるかとか、色々なことをぜひ戦略的に考えていただきたいと思う。
- ・地方から来る学生も多いわけで、どこかに住むという時に、横須賀であればこういう新しいまちとつながることができるということも一つ魅力になるかと思うので、戦略的方向性として、既にある取り組みかもしれないが、今後も何かご検討いただきたいと思う。
- ・関東学院大学には既にご協力をいただいていると思うが、他の大学や教育機関等にも、可能性があるのかどうかということと一緒に相談していただくことも重要な観点かと思う。

(吉田氏)

- ・横須賀の特徴として、空き家についても、谷戸の空き家、昭和 40~50 年代に開発された丘の上の団地と、2 種類あると思う。そこを明確に分けた上で、それぞれどのような都市構造、まちのかたちにしていくのかという考え方で進めた方がよいと思う。
- ・湘南鷹取などの大規模開発のところは、市外からの転入者が住めるような分筆した家を作っていく。一方で、谷戸の方は、一番奥の方の建物を使って、大学生に向けて、足が強いので山の上でも大丈夫、景色がよいという売り方をしていくなど、2 つに分けて戦略的方向性を出してもらった方がよいと思う。
- ・その中で、地域の人との関わりをどのようにまちづくりに生かしていくのが重要かと思う。子育てもそうだが、特に谷戸は地域との関わりが重要になるかと思うので、方向性として記載していただくとよい。横須賀は谷戸、そして丘の上の団地、そしてそこに行くための坂道という 3 本柱である。

- ・気になったのは、資料2の6ページに「長期的な縮退を検討する」とあるが、今ある谷戸はなくなってもよいとも受け取れる。そのような方向で検討するという理解でよいか。逆に一つの谷戸全体で活用を考えるべきではないか。

(玉村座長)

- ・空き家対策をやりますというだけではなく、谷戸などの観点を持って具体的に地域を分けて検討するということが一つ考えるべきであるというご指摘だと思う。
- ・長期的ということなので、なかなか考えにくいところではあるが、具体的に何か決めていく、そういう受け止め方をされる可能性があるということに関してはどうか。

(事務局：長島都市部長)

- ・開発で造られた住宅団地と谷戸を分けて、空き家対策の取り組みを進めている。谷戸については、先ほどの関東学院大学の学生もそうだが、神奈川県立保健福祉大学の学生も、汐入で、地域に入って町内会の活動等を一緒に行くなど、地域の活性化に向けてお手伝いをしてもらいながら市から家賃の補助をしている。建物のリフォームにも助成している状況である。
- ・それを追浜の方に活用して、関東学院大学にもお声かけをして今の状況がある。今後もある程度、展開を膨らませていこうと考えている。
- ・谷戸については、やはり縮退というキーワードがあるが、どうしても使いづらい空き家がある。そういうところは、今後、縮退を見据えて考えていかなければならないと思う。逆に、眺望がよいか、駅に近い空き家も現実的にあるので、そういうところは活用を考えていく。幾つかのパターンに分けて、すべからく縮退というわけではなく、活用できるところはなるべく活用していこうという視点で進めている。
- ・大きく谷戸を区切って分けることは難しい。現実的にそこに住まわれている方もいるので、ある程度の年月をかけて、徐々に進めていかなければならないことと思っている。

(中西氏)

- ・谷戸の空き家について、関東学院大学、神奈川県立保健福祉大学の学生という話があったが、ぜひ体が健康で山の上に登っていける海上自衛官もお願いしたいと思っている。国の大きな施策として、官舎がどんどん財務省に返還されており、官舎に入れなくて色々なアパートに入っている自衛官がたくさんいる。
- ・職場に女性が二人いて、一人は堀ノ内で民間のアパートを借りているが、もう一人は横須賀の家賃が高いので平塚にアパートを借りて、平塚から横須賀まで通っている。緊急登庁があるので、できれば職住近接してもらいたいと思っているが、家賃が高いそうだ。家賃対策もそうだが、自衛官が谷戸に住みたいという希望があれば、ぜひ縁つなぎをしてもらいたいと思う。
- ・長野県須坂市に、バブル期に建てたマンションの部屋を非常に安く借りて、そこを横須賀と行ったり来たりしている方がいる。向こうでは、だいたいこの会議テーブルで囲まれた程度の敷地を年間1万円で借りて農園をしている。一カ月の半分ずつ山梨と横須賀に住んで、向こうでは収穫体験をやっている。
- ・横須賀市内の谷戸でもよいし、尾根筋でもよいが、そういう農園のようなものを安く貸してもらえれば、山梨まで行かなくても、自分の自宅から車で近くまで行って、駐車場に停めて、少しだけ山に登って、農業収穫体験をするということができる。

- ・高齢者対策と、農園を作るとすれば地域のコミュニティも生まれるだろうし、老人の生きがいもできるだろうし、子どもたちの喜びにもつながると思う。NPOでもよいが財団などを設立して、そこで農地管理のようなことをして、農地に返すというようなアイデアがあってもよいと思う。

(玉村座長)

- ・官舎という観点は一つヒントになるかと思う。元々、谷戸自体が、港にすぐ下りやすいという都市構造になっているので、そういう観点でも必要であると思う。

(石坂氏)

- ・安心な暮らしを守るという観点から、もう少し空き家対策の中で考えていただきたい点がある。空き家が増えるということは、当然、放火などの防犯・防災リスクが高まるのではないかと思う。今後、谷戸のエリアで空き家が増えるということは、当然そのエリアの火災のリスクが高まるのかなと思う。
- ・谷戸には、火災が発生した際にポンプ車などが入れないエリアがたくさんある。そうすると、その周辺に住んでいる方々の生活にも支障をきたすという点から、今後、空き家をどう有効活用するかという観点だけではなく、空き家の防犯・防災という観点からも施策を検討すべきではないのかと考えている。

(平松氏)

- ・空き家でも、登記をしないでそのまま建てて住んでいたという空き家と、登記をしていて所有者がしっかりしている空き家とがある。現在、困っている空き家の中には、所有権者がよく分からない空き家などもあるかと思う。
- ・大学生に入っていただくという話も本当にそのとおりだと思うが、我々企業の立場でせっかくの資産を有効利用していくために、企業が厚生施設、自社従業員の寮というかたちで安く買い取らせていただいているかどうかを考える。当然ながら所有者は遠くにいたり、自分は住まなかったりするわけで、かといって下りて来る頭金にもならないという状況だと思う。リフォームできるようなものは、我々企業が買い取らせていただいて、会社の寮にしていく、若い社員の資産形成の一端にしていくということを考えている。
- ・若い人は、山に上がっても大丈夫だろうし、若いご夫婦が、寮か安いローンで借りながら、共働きでも働ける。有効利用の中にはそういう方法もあると思う。横須賀の企業の皆さんに、用途変更してもよいという空き家を売買で買っていただいて、それを自社従業員のために使ってもらいたい。いずれは、雇用の維持・促進、経済の活性化、横須賀の「住んでいいまち、住みたいまち」へとつながっていこうと思っている。商工会議所からも皆さんにお願いしようと思っている。
- ・経済界としてはそのような使い道も十分あり得る。なおかつ補助金をいただき、また金融機関はローンについて少し金利を下げながら、ご融資をさせていただく。自社従業員にも積極的にそれを推進していく。そして、雇用も含めて、厚生施設のようなところにも使っていけるので、我々企業から見ると、一番取り組みのしやすい方向性かと思う。

(玉村座長)

- ・このような場合は、アイデアを話し合いながら、実際にやっていきたいと思いますというかたちで、まさしく「推進する」ための会議体でもある。ぜひ、そういうアイデアを出していただきたいと思う。市役所の方と実際にご相談いただくとよいと思う。

- ・先ほどの官舎の話もそうだが、地域で働いている方々がどこで暮らすかということに関して、何らかの方向性を持つことで、恐らく仕事と暮らすことが両立しやすくなるだろうという観点にもつながっていく。
- ・子育て支援機能が近くにあるなど、先ほどのご発言でもあったように公共施設がそれをさらにサポートできるようにすると、より促しやすくなってくるだろうと思う。
- ・そういう方々の金利をどうするかとか、地域を挙げて取り組むと可能性が広がるというようなご発言をいただいたと思うので、ぜひ、そういう観点を検討していただきたい。

(中島氏)

- ・空き家ということで、関東学院大学と私どもの学生が地域貢献ということも含めて住んでいる。関東学院大学の場合は建築・環境学部があるのでハード面、私どもは福祉というソフト面で貢献できると思う。
- ・その際に一番問題になるのは、継続的にどのように数を増やしていけるかということだと思う。やはり一定の家賃がかかるので、民間の方からできるだけ安くお借りするということになるが、限度がある。その時に、市の施策部署、財政部署がどれだけ本気になってそこへ資源を投資してくれるかということは、非常に大きい問題になると思うので、ある程度、覚悟をお持ちいただければよいと思っている。
- ・学生は4年経てばローテーションしていくので、非常に需要はある。学生たちにも非常にメリットになることだと思う。

(玉村座長)

- ・財政的なものは毎年のことではあるが、総合戦略として、まず今年も含めて5年間の方向性を示し、しっかり成果を出すということを掲げるのは、一つの方向を定めるということだと思う。そうすることで、さらなる次の展開、市としてどうするかが見えてくると思う。
- ・この場で財政的にやりますということは言えないと思うので、ここでは5年間の総合戦略として、しっかりこれをやるということを掲げていこうということが必要なポイントだと思う。ぜひ、その観点をご配慮いただけたらと思う。

(元木氏)

- ・福祉関係で、他自治体では窓口の土日開庁などをしていると思う。横須賀でも、土日の一部サービスをされていると思うが、介護関係の相談など非常に細々とした話は、なかなか土日では対応できていないと思う。困っている人は、なかなか平日に休んで窓口に行くことは難しいという実態があるので、例えば、市の窓口が土日どちらかでも開庁されて、そういう行政サービスが可能になれば、結構大きなアドバンテージなのではないかと思う。今まで検討されてきた経緯などがあれば伺いたい。

(事務局：星野福祉部長)

- ・介護関係、福祉関係の相談だが、確かに土・日曜日に窓口が開いていれば非常に便利だということをご指摘のとおりだと思う。このような相談については、市内13カ所に地域包括支援センターというところがあり、原則として土曜日の午前中に相談を受けているが、なかなかまちなかになくて、施設があるところまで行かなければいけないということでの不便は生じている。

- ・まちなかにあれば便利ということもあるので、例えば、そういう地域包括支援センターのようなものをまちなかに作っていく、市役所そのものを土・日曜日に開庁するということは、市役所全体の関係になるので今後の検討課題かと思う。

(元木氏)

- ・そういう施設があるということ自体を、どのくらいの方が知っているのかということもあるし、そういう施設があったとしても、正式な申請手続きなどの対応はどうしても平日しかできないという議論もある。やはり、一番サービスの需要があるところとして、ワンストップ窓口のような体制を検討されることも、今後の市の方向性の一つかと思う。

(工藤氏)

- ・資料2の9ページ「②健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進」の一番下に、「雇用主に対して、従業員の健康状態の維持・増進を図るよう働きかける」とあるが、雇用主に対しての健康経営的な意識向上ということをお願いしたい。
- ・先ほど述べさせていただいたが、横須賀の場合、小規模企業が多いので、健康に配慮している生活習慣のない方が非常に多い。経営者に倒れられてしまうと、従業員が路頭に迷うことになってしまったり、経営者自身が不健康な生活をしている中で、従業員に健康管理をしろと言っても説得力があまりない。ぜひ雇用主に対する意識向上ということも付け加えていただければと思う。

(玉村座長)

- ・そういう観点はもちろん重要だと思う。
- ・今日は施策の方向性なので、より詳細なことについては、次回9月の推進会議で骨子案を提示した時にもっと議論ができるかと思っている。今日はひとまずこの議論は終わらせていただき、もし何かあれば事務局の方に別途お伝えいただければと思う。
- ・次第2「施策の方向性について」だが、前回会議での議論、市議会特別委員会でのご意見を踏まえ、事務局で内容の修正をしている。

2. 施策の方向性について

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－資料4に基づき説明

(玉村座長)

- ・前回会議での議論、市議会特別委員会でのご意見を踏まえ、修正をしていただいた。今日の議論を含め、基本目標①～④までを通しての骨子案を次回会議で提示することを予定している。この観点については、その際に改めて意見交換をさせていただきたい。資料等のご確認を次回会議までをお願いしたい。

3. その他

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－次回会議日程について伝達

－総合戦略の取り組みにあたり、各機関として、今後、市と連携して取り組んでいただくこと、連携したいということについての提出を依頼

(玉村座長)

・事務局から最後にあったように、具体的な施策のアイデア等に関して、会議の前段階で事務局と打ち合わせしていただくこともあるので、まずはその可能性があるのではないかというアイデアを出していただくことをお願いできればと思う。

(中島氏)

・基本目標①「地域経済の活性化」について、国の基本目標としてはこれでよいと思うが、横須賀市で策定する時に、「地域経済」という表現はどうなのか。主体がなくなって一般論で終わってしまう印象がある。「横須賀市域」「横須賀三浦半島地域」など、明確にされた方がよいのかなと思う。

(玉村座長)

・国から示されているからそのままではなく、横須賀としてはこうなのだということが明確に分かるような表現にした方がよいというご指摘だと思う。ご配慮いただければと思う。

12:00 開 会

(以上)